

1920年代末の世界恐慌は、さまざまな形で国際社会に暗い影を落とした。

ドイツでは30年9月の国会議員選挙で、ヒトラー率いるナチスが第2党に躍進する。33年には政権を握り、他国への侵略とユダヤ人大虐殺（ホロコースト）につながっていく。

一方、米国では29年春から、連邦議会（上下両院）で関税を巡る議論が続いていた。国内の農家や製造業者を保護するために、輸入

金言 kin-gon

小倉 孝保

2025.4.18)毎日新聞



95年前の高関税政策

する約2万品目に高関税を課す内容だった。

ものの聞き入れられず、6月に発効した。

提案した共和党議員2人の名をとってスムート・ホーリー法と呼ばれ、30年春に成立する。

学者や経営者の危惧が現実化するのに時間はかからなかった。カナダやメキシコ、フランスなどが報復関税を発動し、世界経済はブロック化した。

経済学者ら約1000人が当時のフーバー大統領に拒否権発動を求めた。企業経営者もホワイトハウスの乗り込み、危険性を訴えた

米国の輸出は約2割減少し、不況が深刻化する。一部の銀行が破

綻し、農家にも悪影響が出た。価格が高騰した輸入品は市民にとって高根の花である。

国民は不満を募らせた。32年の選挙では、スムート上院議員（ユタ州）が落選、ホーリー下院議員（オレゴン州）は党の指名を逃して、共に翌年議員生活に終止符を打った。

再選を狙ったフーバーも、高関税政策を批判したF・ルーズベルトに敗れ、12年ぶりに政権は民主党に移る。それでも一旦ブロック

化した世界は、協調を取り戻せなかった。

ヒトラーは39年9月、ポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が勃発する。日本は41年12月、ハワイ真珠湾を攻撃し、米国が参戦した。その後、世界が払った犠牲の大きさを我々は知っている。

スムート・ホーリー法の成立からちょうど95年になる今、似た状況が現れてきた。ドイツでは移民排斥を訴える強硬右派が台頭し、米国ではトランプ大統領による高

関税政策が報復を招いた。

世界が分断された時、何が起きるか。歴史は答えを持っている。それでも米国内で以前ほど、関税政策に反対する声が聞こえてこないのは不思議である。

スムートは41年2月、ホーリーはその5カ月後に逝去し、祖国が世界戦争に直接加わるのを見なかった。政治家を裁くのは「現在」ではなく「歴史」だ。トランプ氏もその運命にある。（論説委員）